

令和 2 年 度 事 業 計 画

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

基本計画

メインテーマ 『 社会保障制度改革元年！社労士が新たな形を発信していきましょう 』

前年度内に流行の兆しが見えた新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るい、良い兆候がないままに新年度を迎えています。働き方改革に始まる社労士業界の活況も水を差された格好となり、今後対応していかなければならない諸問題よりも休業等に対応する業務により多忙を極めた方も多いかと思えます。しかし社会情勢による業務形態の変更は一時のものであり、我々社労士は今後を見据えての各種の変更に対して真摯に向き合い、対応を行わなければいけません。電子申請の方式変更や、電子化推進それに伴って連合会主導で行われる労働条件審査の新たな方式でのリスタート、SRPⅡの推進や働き方改革専門家派遣事業等が伝わってきています。

一般企業での電子申請義務化や今後導入されていく同一労働同一賃金等研究・研鑽が必要なものが多数あります。今年度もこれらの事を中心に研修会や各種の業務研修の開催は勿論、政府が発信する社会保障制度改革がどういうものかをしっかりと判断し、新たな方式などについても検討し発信していかなければならないと思えます。

社労士は労働・社会保険の専門家です。年金については社会保障制度の根幹として今後も大きな役割を担っていくものではありませんが、その年金額についても生活保護との比較で金額について適正でない等の話は尽きる事はありません。昨今語られるベーシックインカムとの関連付けや財源としての保険料未納・滞納といった問題は制度の根幹を為す問題として社労士が方向性などを発信すべきなのでは？と考えます。何れの問題についてもこれまでは議論するという機会がなかったので、今後の検討課題として方向性を出せればと思います。

受託事業に関しては、是非に！と言われて受けている事業も沢山ありますので、存在感を出していかなばと考えております。今年度は連合会受託の働き方改革事業に多くの専門家を出す事で、社労士として可能な形での社会貢献を実践してまいります。

重点事項

1. 各種研修の実施
2. 受託事業の実施
3. 社労士業務の周知促進
4. 相談機能の利用促進と充実
5. 社会貢献事業の推進
6. 県会組織の充実と関係団体との連携

1. 各種研修の実施

各種研修事業の充実を図り、必須研修会、業務研修会等を行います。業務遂行能力を高めるために、全国社会保険労務士会連合会 HP の研修システムによる e-ラーニングの活用を推進します。

2. 受託事業の選択と実施

社労士制度の社会への浸透、社会貢献事業の実施を目的に、富山労働局、富山県及び日本年金機構等からの受託事業を実施します。働き方改革については連合会主導で専門家派遣業務等、時代のニーズ・社会貢献を考慮し、社労士の専門性を活かせる事業に取り組んでいきます。

3. 社労士業務の周知促進

他土業との合同無料相談会を実施し、対外的に社労士業務をアピールします。また会報、ホームページ、新聞広告等や受託事業を通じ、社労士及び社労士業務の周知を図ります。

4. 相談機能の利用促進と充実

「総合労働相談所」においては、「社労士会労働紛争解決センター富山」との連携を密にし、相談体制の充実及び相談員の育成に務め、資質の向上を図ります。法改正に関してADRの利用促進にも努めます。

「年金相談センター」では、社労士の専門性を活かした年金相談を充実させるべく、センター主催の研修会を開催します。あわせて、新たに黒部市民病院での障害年金等に関する無料相談会を実施します。

年金相談員登録者が現在不足気味という事もあり、今後の相談業務に支障をきたさないよう、新規相談員登録者を募集し、研修を行い育成していきます。

5. 社会貢献事業の推進

教育マネジメント委員会で、次世代を担う中学・高校・大学等の学生に対して社会人としての必要な労働・社会保険諸法令に関する教育活動を実施します。社会貢献の面からと会務運営状況からやり方・あり方を再度検討いたします。

一般社団法人社労士成年後見センター富山の活動周知等、必要な支援を行うとともに、会員増強等に協力します。

6. 県会組織の充実と関係機関・関係団体との連携

事務局の業務効率化を図り、電子化を推進させ、郵送・FAX 送受信の削減を図ります。あわせて、Web サイトやメール等の特性を活かした会員への情報提供を行います。

財務体制は、収入支出のバランスの適正化を図り、今後に向け会費の見直しを継続して検討します。

支部については、支部会費の徴収や業務研修の開催なども視野に入れて、今後の会運営に寄与してもらう為の方策を検討していきます。

県会の事業実施にあたり、全国社会保険労務士会連合会との連携を密にします。富山労働局、富山県、日本年金機構、全国健康保険協会富山支部、他土業団体等との必要な情報交換を行い、相互の信頼と理解を深めていきます。

富山県社会保険労務士政治連盟との連携、富山 SR 経営労務センター、街角の年金相談センター富山、一般社団法人社労士成年後見センター富山との相互発展に資するため、協力関係を継続します。